

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,813,807	流動負債	989,160
現金・預金	1,240,204	支払手形	10,670
受取手形	46,014	買掛金	500,161
売掛金	727,988	電子記録債務	265,444
電子記録債権	127,205	未払金	11,018
有価証券	11,461	未払費用	63,497
商 品	419,413	未払法人税等	7,580
半 製 品	5,183	未払消費税等	13,682
原 材 料	190,256	前 受 金	64,767
前 渡 金	8,769	預 り 金	18,877
前 払 費 用	977	仮 受 金	3,460
未 収 入 金	23,536	賞 与 引 当 金	30,000
未 収 還 付 法 人 税	12,796	固 定 負 債	61,460
固 定 資 産	962,082	預り敷金保証金	600
有形固定資産	768,148	退職給与引当金	60,860
建 物	1,083,682	負債合計	1,050,620
構 築 物	69,648	純資産の部	
機 械 ・ 装 置	2,050	株 主 資 本	2,725,469
車 輛 ・ 運 搬 具	1,280	資本金	200,000
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	359,221	利益剰余金	2,525,469
土 地	269,967	利益準備金	50,000
減価償却累計額	△ 1,017,701	その他利益剰余金	2,475,469
無形固定資産	10,450	別 途 積 立 金	460,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,619	繰越利益剰余金	2,015,469
電 話 加 入 権	7,830	純資産合計	2,725,469
投資その他の資産	183,483		
投資有価証券	78,855		
保 証 金	35,228		
敷 金	2,907		
長 期 貸 付 金	33,307		
長 期 前 払 費 用	8,141		
繰延税金資産	24,067		
差入営業保証金	976		
繰 延 資 産	200		
その他の繰延資産	200		
資産合計	3,776,090	負債及び純資産合計	3,776,090

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

7. 繰延税金資産・負債の発生の主な原因

減価償却超過額 2,502,970円

一括償却資産 512,836円

退職給付引当金 21,051,474円

(繰延税金資産の計算上生じた端数金額) 0円

【繰延税金資産小計】 24,067,280円

【評価性引当額小計】 0円

【繰延税金資産合計】 24,067,280円

【繰延税金負債合計】 0円

【繰延税金資産（負債）の純額】 24,067,280円

法定実効税率を適用して計算した法人税等 34.59%

8. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式総数 400,000株

1株当たりの純資産額 6,813.67円

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 50.59円

以上